

【旭区】平成 29 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 29 年 9 月 5 日 (火) 14 時 30 分 ～ 16 時 35 分
場 所	旭区総合庁舎新館 2 階大会議室
出席者	<p>【座長】和田 卓生 議員</p> <p>【議員：5 名】古川 直季 議員、佐藤 茂 議員、河治 民夫 議員、 小粥 康弘議員、大岩 真善和 議員</p> <p>【旭区：36 名】池戸 淳子 区長、小室 徹 副区長、 高野 つる代 福祉保健センター長、 岡ノ谷 雅之 福祉保健センター担当部長 川崎 敬生 旭土木事務所長、大山 潔 旭消防署長 ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <p>(1) 平成28年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について (2) 平成29年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について (3) 平成30年度予算編成の基本的な考え方について</p>
発言の 要 旨	<p>【議題】</p> <p><u>(1) 平成 28 年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</u></p> <p>河治議員：スクールゾーン対策事業については、予算の残がある。区内の地域の方から、路面標示をしてほしいといった意見もあった。こうした意見もある中で、予算が残っているということだが、状況を教えてほしい。</p> <p>春原地域振興課長：スクールゾーン対策についての区役所への要望は 100 件あった。区役所で対応するものについては、路面標示や電柱巻などがある。100 件の要望に対し、対応できたのは 93 件である。残りの 7 件はカーブや急坂など対応が困難なものであるが、これらを除き、要望に対応できている。</p> <p>24 あるスクールゾーン対策協議会からの要望についても、対応できるものは今後対応していく。</p> <p>河治議員：要望には概ね対応しているとのことだが、実際に地域に行くと、標示が欲しいといった要望を聞く。引き続き、しっかりと対応していただきたい。</p> <p>前中土木事務所副所長：スクールゾーンについては、区の予算と併せて、道路局から予算が配付されている。昨年の港南区での事故を踏まえて、大幅に増額と</p>

なった。昨年度、スクールゾーン協議会から受けた要望については、未処理の案件はカーブミラーの2件だけで、28年度についてはほぼ完結している。29年度についても、局から前年比約1.5倍の予算配付を受けており、要望を100%完結できるようにしていきたい。

河治議員：次に、市営ひかりが丘住宅支援事業について、事業効果として来場者数や見守り登録世帯数が記載されているが、この支援事業を所管としてどのように評価しているか。現状と問題点、対策を教えてください。

新井高齢・障害支援課長：市営ひかりが丘住宅の対応については、3年間のモデル事業として実施している。一番大きかった成果としては、LSAを導入することができたことである。援護が必要な方に身近な相談先ができたことで、見守りや介護が必要な方の早期対応が進んだことが大変大きな効果である。課題としては、ひかりが丘住宅の中には、高齢者だけでなく、障がい者の方や要介護認定は受けていないが生活上の支援の必要な方がいる。今後、そうした方に支援ができるよう対応していきたい。

河治議員：地域と密接に情報共有しながら、事業を進めていただきたい。次に、商店街振興事業について、旭区の商店街では、シャッターが閉まっている店舗が多い等、地域の賑わいからかけ離れてきており、そこで住む人たちの生活にも支障が出ているように思う。商店街振興事業の位置づけと、今後どのようにして住民の生活を支え、にぎわいの一助とするのか、考えを聞きたい。

春原地域振興課長：商店街の課題は現実としてあるが、それぞれの商店街が活路を見出すため、知恵を絞っている。区役所も一緒になって新しい取組ができないか考えている。取組の一つとして、地域の方から「区内の商店街の全容が分からない」という声を受け、区内の商店街を網羅した冊子を作り、「あさひの逸品」の紹介も行っている。併せて、スタンプラリーを実施した。その他、区内の2地区で「まちゼミ」と称する事業を実施した。それぞれの商店街の店主が講師となって、店の魅力をアピールするという取組である。他都市の報告を聞く限りでは、リピーターが増えるという効果がということである。リピーターが増えるように、また、地域の魅力が増えるように、引き続き第二弾を実施していく。併せて、経済局からの区配予算で、商店街のプロレスなど地域の賑わいを演出する取組に対して助成金を出す、というものがある。区づくり推進費による対応と併せて、地域の方に地元で買い物をしていただくという流れができるようにする。商店街と商

店の魅力が伝わり、地域の方にお店を日常的に使ってもらえるように、その方法を研究し進めていく。

河治議員：商店街だけでなく、商店街を含めた地域全体で、モデル的に特定の地域で対応策を講じてはどうかという思いもある。地域で買い物をしてもらえるよう、対応策を考えてもらいたい。次に、水と緑による旭区の魅力アップ事業について伺いたい。ホテルの舞う里づくりについて記載しているが、その他に蛍が舞うところ、例えばこども自然公園などを再整備するという考えはないのか。また、四季の森や橘の丘公園などにもホテルはいると思うが、どのように位置づけているか。

押見区政推進課長：若葉台、川井、鶴ヶ峰・白根は、事業として展開しているが、この他にホテルの自生箇所は区内に4カ所ある。それぞれ、環境創造局で自生環境を整えていきたいと考えていると聞いている。

河治議員：ホテルは大事な財産であると思うし、こうした自然環境は旭区の魅力であると思う。地域や学校と協力して取組を進めてほしい。次に、旭区改革推進事業についてだが、お客様満足度に取り組んでいるとのことだが、市民からどのように評価されているか。

小澤総務課長：市民からの評価の一つの指標として、窓口満足度調査がある。昨年の調査では、旭区は99.9%という評価をいただいた。数字の上ではこの上ない評価を得たと考えているが、これに甘んずることなく市民サービスに努めていきたいと考えている。

河治議員：自治会町内会支援事業について、事業は大事なことであると思うが、地域活動の集いについても、自治会町内会感謝会についても、顕彰することが主たるお金の使い道であるとするれば、それはいかながなものかと思うが、どう考えるか。

春原地域振興課長：自治会町内会感謝会は10年以上ご尽力いただいた方が市長表彰の対象、5年以上ご尽力いただいた方は区長表彰の対象とさせていただいている。また、旭区の場合には、地域活動の集いとして、会長以外の方を労う機会としている。日ごろ、地域活動にご尽力いただいている方を労うことができない中、こうした機会は非常に大切であると考えている。

河治議員：太陽光発電を活用した旧学校施設の維持管理モデル事業も、旭区庁舎執務室照明のLED化についても執行率が低い。温暖化対策は地球全体で力を入れていかなければならないことだと思う。これらの事業の結果についてどのように評価するか。

押見区政推進課長：太陽光のモデル事業については、旧若葉台西中学校の屋上に太陽光発電設備を設置した。年間の発電量の想定は年間1万キロワットアワーと考えている。暫定利用でグラウンド・校舎を開放しているが、その年間経費の1割ほど、金額では20万円ほどになる。金額に換算できないものとして、当該中学校は地域防災拠点に指定されているので、災害時にも電力を供給できるという効果がある。これらは、温暖化対策の取組の象徴としてPRすることができる。

小澤総務課長：区役所の新館の1階・2階をLED化した。予算が限られている中で、職員からの要望が最も大きかった箇所についてLED化した。執行率が低いのは入札残が出たことによる。数値化された効果としては、温室効果ガスの削減や電気料金の節減があるが、職員から「LED化したことで職場の雰囲気が明るくなり、良い環境で仕事ができるようになった」という声があり、金銭面だけでない効果もあると理解している。

小粥議員：地域安全安心普及推進事業の防犯灯設置事業は、執行額が0円となっており、28年度補助申請がなかったとのことだが、まだ防犯灯が足りない箇所もあると思う。こうした制度があることが自治会等に知られていないことも原因であり、もっとPRが必要と考えるが、どうか。

春原地域振興課長：地域の防犯灯のLED化は、ほぼ100%近く市民局のESCO事業で実施している。区づくり推進費で実施対象としているのは、ESCO事業の対象とならないものについて、緊急避難的に対象としている。なお、29年度は1件実施している。

小粥議員：高齢者の居場所づくり支援では、コミュニティカフェ、こども食堂、親子サロンを28年度に新規で実施したとのことだが、その内容を教えてほしい。

新井高齢・障害支援課長：高齢者の居場所づくり支援事業の枠の中で、希望が丘にあるハートフルポートさんが自宅を開放して開催している。高齢者の居場所づくりの活動のひとつとして親子サロン等を開いており、そうしたいくつかの活動の中で、こども食堂として月に1回、地域のお子さんを集めて開催している。

小粥議員：こども食堂の開催回数が月1回では、課題も多いと思う。こどもの貧困対策として行うということであれば、位置づけを明確にして、高齢者の方が生き生きと子供たちの見守りができるようにしてほしい。次に、一般管理費の戸籍課の部分で、マイナンバーの臨時的な窓口がなくなり、戸籍課がマ

イナンバーの業務を一手に引き受けたと思うが、今年度を含めて、マイナンバーカードの発行・交付事業はどのような状況であるのか、どの程度負荷があるか教えてほしい。

中野戸籍課長：マイナンバーカードの交付状況については、今年の7月末現在、旭区内で27,775枚交付した。臨時交付窓口がなくなってから、戸籍課の窓口で職員を配置し、交付の対応をしている。これまでの業務にこの業務がプラスされているので、ある程度の業務負担がある。

小粥議員：27,000枚だと、区民の全体に比べれば少ないと感じる。マイナンバーカードのニーズは増えてくると思うので、ニーズに対応できるようにしてほしい。旭区は18区の中でも交付業務のピークが高かったなので、心配していた。今後、交付件数が増えることがあると思うが、他の業務に支障が出ないようにしてもらいたい。

大岩議員：ハートフルポートのこども食堂については、私も視察に行った。他に南希望が丘でも実施しているようだ。他にも、こども食堂を実施したいと考える事業者はいると思うが、どのようにすれば良いか分からないのではないかと。区が後押しするような施策があれば、もう少し増えていくと思う。ハートフルポートでは、有償のボランティアの制度も実施しているとのことであった。地域の方に登録してもらい、安い金額で高齢者の困りごとを解決してもらったりしているようである。社会福祉協議会がセミナーを開催し、興味のある方に説明しているようである。区としても、興味のある方に対して、実施方法を教えるなどの取組があり得ると考えるが、どうか。

岡ノ谷福祉保健センター担当部長：こども食堂については、南希望が丘地域ケアプラザ、白根学園でも実施している。まだ始めたばかりの事業者が多いようだ。現地の視察をさせていただいて、運営団体等と現状について話をさせていただいている。その中で、こども食堂は、「貧困のお子さんを対象に」と謳うと、なかなか参加者が集まらないということもある。地域へのインフォメーションを含めて、社協とともに支援の仕方を研究している状況である。旭区は、局が決めている支援の地区になっていない。区社協は、全面的にこうした活動を支援し、全市展開していくということになっている。区社協と地域に入って、解決方法について検討している。

大岩議員：こども食堂に来る方に困ったことがあった場合に、区の窓口やこども青少年局の窓口とつながりをつくっておくことも大事である。次に、学校統合や、建替えについて伺う。旭区の中で、学校統合・建替え等の検討がなさ

れているものはあるか。どのような議論がなされているか。

押見区政推進課長：現時点で、通学地域の変更に伴う学校統合として、笹山小学校と上菅田小学校が検討中である。一部旭区の児童が通学している。学校を始めとする様々な市民利用施設の建て替えについては、財政局を中心に方針の検討をしている。区としては、エリアとの関係性を重視してほしいと局に伝えている。また、跡地を残して学校統合ということになると、のちに課題を残すことになるので、跡地利用とセットでの議論が必要であると局に伝えている。

大岩議員：高齢化が進む中で、地域の方々の足としてミニバス等を運行させてほしいとの要望が区にあると思うが、どのような状況か。また、そうした要望に対してはどのように対応しているか。

押見区政推進課長：コミュニティバスと呼ばれるものは区内で2カ所運行している。一つは鶴ヶ峰と二俣川を結ぶ四季めぐり号、もう一つは若葉台団地内を走っている若葉号である。今年度のタウンミーティングの中で、上白根地区で、鶴ヶ峰駅と中山駅を直線に結ぶ経路について、ニーズが高いのではないかと話をいただいた。道路局の地域交通サポート事業に手を挙げる方向で、地元の方々と話を進めている。それ以外にも、きらっとあさひの補助金で、左近山地区における移動支援プロジェクトということで、地区内で所有している車で団地内を移動する取組への支援も行っている。

大岩議員：都市緑化フェアについては、どのように総括しているか。また、跡地利用について、どのようなものを残してほしいか要望があって、どのように対応しているか教えてほしい。

押見区政推進課長：跡地利用については、今は、外周の園路のところが通過可能となっている。また、「秋の大花壇」として、9月22日から10月22日までの期間に、里山ガーデンの大花壇を公開され、秋の花であるコスモス・サルビア・マリーゴールドといった花が植えられる予定である。撤去されたグランピングサイトとフォレストガーデンについては、大変好評であったが、残してほしいといった具体的な要望は特にない。里山ガーデンは旭区を代表する素晴らしい施設なので、今回の暫定開放を多くの旭区の皆さんに楽しんでいただき、将来的な本格利用につなげていきたい。

大岩議員：今回は暫定開放ということだが、それ以後はどうなるか。秋・春で公開するのか。財源の問題などはあると思うが。

池戸区長：里山ガーデンは、横浜どうぶつ森公園という都市計画上の公園であって、

その中の植物公園にあたる場所である。そうした計画の中で、その一部を使って里山ガーデンを実施した。区民の方々には非常に喜んでいただけた。今回の暫定開放も非常に待ち望んでいる。旭区としては、植物公園の整備を速やかに進めてもらいたいと考えている。併せて、地域の方からは、園内の中央通路を三保街道につなげてほしいとの要望がある。園内の通路ということになるので、所管は環境創造局で、予算も環境創造局が持つことになる。旭区としては、地域での花と緑の盛り上がりの機運に乗じて、花博との連携に間に合うように、公園の整備を進めてもらいたいと考えている。

(2) 平成29年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について

河治議員：旭区全体が高齢化していて、交通不便地域も点在する中で、都市計画マスタープランにも移動の支援が位置づけられているが、どのように行っていくかが見えてこない。移動の支援を行うことで、地域の活力につながっていくと思う。旭区として、移動支援の全体像について、どのような考えをもっているか。

池戸区長：旭区内の地域の交通体系については、都市計画マスタープランにも書いてあるが、地域の方からの期待が集まっているのは、環状鉄道である。フィジビリティスタディーもやっているとのことだが、乗降客数との兼ね合いもあり、時間のかかる計画である。今回の大規模団地の再生の中で、我々が注目しているのは、郊外部の大規模団地において、高齢者が必要なサービスにたどり着けるための地域交通という部分で、若葉台や四季美台では実際にその課題に対応しており、左近山でも「おでかけワゴン」をモデル実施している。また、上白根では、中山への交通体系を考えている。区長会でもプロジェクトを設けている中で、同じような課題を他区でも持っている。地域交通をどのように作っていくか、行政としてどのようにサポートするかということはプロジェクトの中でも検討している課題である。明確な答えは今、手元にないが、できることからやっていき、機運が高まっている地域を支援していきたい。

河治議員：旭区が、地域の主体的な取組を支援するというのは分かるが、交通不便地域について、地域そのものをどういうものにするのかという全体像を含めて議論しなければならない。手を挙げたところだけ支援するという訳にはいかないのではないかと思うが、その点についてどう考えるか。

池戸区長：手を挙げたところだけ支援すれば良い、ということではない。鶴ヶ峰から二俣川の間連続立体工事の構想が進めば、道路体系が変わり、新しいバス路線が引けるようになるなどの変化があると思う。総合的な観点で交通体系を考えていかなければならない。今すぐにできることは少ない中で、地域から出ている声の実現に向け支援するために、きらっとあさひの補助金や局の予算などを活用しながら、成功事例を重ねていくしかないと考えている。

河治議員：区誕生 50 周年に関して、魅力ある旭区にするためには「活力」が必要であると考えるが、行政としてどのように考えるか。

池戸区長：旭区誕生 50 周年を区民とともに活力ある区づくりをさらに進めていく好機としていきたいと考えている。これまでの 50 年を振り返り大切にしながら、これから先の 50 年、100 年に向けて旭区の活力をどう盛り上げていくのか、というのがこれからの大きな課題と考えている。二俣川の再開発や鉄道の立体交差などの大きな事業が進んでいる中で、旭区を選んで住んで下さる方に対し、より魅力を感じていただけるような街づくりが必要であるし、今住んでいる方がより元気に活動していけるような地域づくりが大切であると考えている。そうした点に思いを込めた 50 周年記念事業にしていきたいと考えている。

大岩議員：大規模団地再生モデル事業については、大変重要な事業で、モデル事業が横浜市内全域の大規模団地の手本になっていくと思う。この事業に係るコンサルの契約の相手方が、都市環境研究所に決まったとのことだが、どのような点を評価して決まったのか。

押見区政推進課長：本件では、既定の手続きにのっとり指名型プロポーザルを行った結果、都市環境研究所に決定した。指名型プロポーザルでは、有資格者名簿に記載されている業者で、建設コンサルタント等の条件を満たす 12 社を指名し、3 社からの提案を受けた。提案内容については、旭区及び建築局職員で構成されるプロポーザル評価委員会において評価した結果、都市環境研究所に決定した。評価委員会では、都市環境研究所の提案は、豊富な知識と知見に基づき具体的に表現されており、横浜市全体の大規模団地再生に向けた視点についても、まとまりのある提案になっていると評価された。

大岩議員：大規模団地をモデル化して、リニューアル・リノベーションすることで若い人が集まり、街の活性化につながると思う。都市環境研究所のどのようなコンセプトが評価されたのか分からない。実際の内容がどうなのかとい

う点が非常に大事である。全国から羨まれるくらいの事例を旭区で作らなければならない。

佐藤議員：自転車マナーアップ事業として、自転車の正しい乗り方について啓発をしているとのことだが、自転車が歩道を走り、歩行者にぶつかるということがある。こうしたマナーの悪い自転車の乗り方に対し、啓発活動などは行わないのか。

春原地域振興課長：小学生に対しては、交通安全のための啓発を行っている。区内でのこどもの負傷者は減っており、これは啓発の結果であると思う。ご高齢の方に対しては、各地域のシルバーリーダーによる啓発活動を行っている。中高生以上の方に対しては、自転車の運転に関する啓発として具体的な処方箋はない状況にある。これからの課題であると認識しているので、交通課や交通安全協会を含めて対策を考えていきたい。

佐藤議員：自転車は道路交通法上の罰則の対象となるのか。

春原地域振興課長：一昨年に道路交通法が改正され、極めて危ない自転車の運転については、2回警告を受けた場合には、講習を受講しなければならないとされた。自転車の運転についても、自動車に準じた形で道路交通法に規定されることとなったので、これに併せて啓発を進めていく。

佐藤議員：「地域包括ケアシステムの構築に向けた行動指針をもとに、旭区の特性や課題を踏まえた旭区版行動指針を策定のため、関係機関、地域の方々等との検討会を開催」とあるが、「関係機関」とはどのような機関を指し、「地域の方々」とはどのような方々を指すのか教えてほしい。

新井高齢・障害支援課長：関係機関とは、具体的には医師会等の3師会や社会福祉協議会、介護事業者等の支援を行っている機関である。地域の方々とは、自治会や民生委員の方々である。

佐藤議員：会合は行われているのか。

新井高齢・障害支援課長：7月に第1回を開催している。今年度、複数回開催する予定である。

佐藤議員：7月に開催した内容を簡単に教えてほしい。議事録があれば資料を提供してほしい。

新井高齢・障害支援課長：議事要旨があるので、それを提供させていただく。

佐藤議員：学校連携・若者支援事業に係る「引きこもりなど困難を抱える若者の中間的就労実践支援セミナー」について、過年度の課題を踏まえ今年度も実施すると思うが、どのような対応するか。

浦崎学校連携・こども担当課長：28年9月にセミナーを開催したが、今年度はセミナーを開催しない。過年度のセミナーの内容を踏まえ、事業者に対して横浜市での取組の説明や今後の中間的就労の受け入れについての働きかけをしていきたいと考えている。

佐藤議員：資料中の事業達成指標・目標として、「中間的就労先の確保に向けた事業者訪問等の実施（25事業者）」と記載されているが、25事業者の内訳に関する資料を提供してほしい。

浦崎学校連携・こども担当課長：提供させていただく。

佐藤議員：子育て支援事業の中のひとり親家庭相談支援事業について何う。私が保育園を経営するようになって驚いたのは、0～2歳のお子さんの親御さんは両親で育てられている方が多いが、3歳以上のお子さんの親御さんが一人で育てられている割合が高いということである。ひとり親になる前に、離婚しないように支援する仕組みができないかと思っている。相談できる相手がいれば、離婚を踏みとどまるということもあると思う。ひとり親になる前の支援について、行政で良いアイデアがあれば是非実施していただきたい。

岡ノ谷福祉保健センター担当部長：市では、相談先を記載したカードを配付でしているが、なかなか浸透していない。また、離婚される前に区役所に相談する、というのは離婚される方には思いつかない事情もあるようだ。窓口を作ってすぐに対応とはいかないと思うが、いただいたご意見を踏まえ、今後検討してさせていただきたい。

佐藤議員：おそらく、型どおりの窓口をつくるといった対応では難しいと思う。何らかのきっかけをつかむというのは、突飛なアイデアでないと簡単にはできないと思う。検討をお願いしたい。

古川議員：大規模団地の再生モデル構築事業について、ビジョンを策定するのはいつか。また、3つのエリアをまとめてビジョンを策定するのか。

押見区政推進課長：ビジョンは、個々の団地ごとに取りまとめる。策定期間は年度末になるかと思う。

古川議員：ウォーキングポイントに参加している人は、全市及び旭区でそれぞれ何人か。

松本福祉保健課長：昨年度末の時点で、全市で約23万人、旭区では1万6千人余りである。区別の順位では、旭区はトップではない。

古川議員：旭区は公園も緑も多いため、歩くまち、ウォーキングのまちという区のイ

メージになれば良いと思う。広報 10 月号で特集を行うとのことだが、積極的に進めてほしい。また、駅などのエスカレーターは混んでいるが、階段は空いているという状況があるが、健康づくりのための習慣として、階段を使うように啓発するという方法もあると思うが、どうか。

松本福祉保健課長：市庁舎で、「階段を何段上がるとこれくらいのカロリーが減る」、「ここからここまで行ける」、といった表示をしている。また、いくつかの区でも駅頭などで同様の取組をしている。旭区でも、階段を使用した「健康階段」という取組を考えている。民間施設で行えるかは分からないが、区役所では実施していきたいと考えている。

古川議員：先ほどの佐藤議員の話と関連するが、今の世の中は、信頼できる相談相手ができにくい世の中になっているのではないか。様々な行事で、人と人がつながり、信頼できる相談相手が見つかったり、親しい人間関係が築けるかもしれない。行政には、人と人をつなげるコーディネーター役にあってほしい。

小粥議員：現在の旭区の民生委員の欠員数を教えてほしい。

松本福祉保健課長：平成 29 年 4 月 1 日現在で、民生委員・主任児童委員併せて欠員は 29 人である。

小粥議員：欠員が多いと思う。高齢化が進む旭区で、民生委員は見守り活動の中心となっている。民生委員サポーター制度や、区域を越えて民生委員がいない区域で活動していただくとか、様々な方法があるかと思うが、いずれにしても必要数を満たすことが必要。そうでなければ、民生委員制度に代わる制度も必要だと思う。何かアイデアはあるか。

松本福祉保健課長：民生委員の一人一人の負担を減らすためにも、定数に達する必要があると考えている。一方、全市一律の制度で運用しているため、旭区だけで民生委員制度に代わる制度を構築するというのは、なかなか難しいところがある。ただし、他都市では、民生委員をサポートする制度などがあるので、そうしたものを検討して、健康福祉局に提案していきたい。

小粥議員：75 歳までという制限があることで、まだ活動できる方が民生委員に登録できないでいる。OB・OGの方々を含め、様々な検討をしていただきたい。次に、受動喫煙防止活動に関して伺う。二俣川が喫煙禁止地区になることであるが、その範囲は決まったのか。

白井資源化推進担当課長：まだ決まっていない。範囲の指定は、今年の 12 月頃に市民意見募集をして、来年の 4 月を目標としている。区役所としては、現在、

資源循環局と一緒に、地域の声などを反映してもらうよう調整している状況である。

小粥議員：範囲の指定はいろいろな方の意見を聞きながら進めてほしい。また、せっかく指定されるのであるから、予算との兼ね合いもあるが、区もタイアップして様々な活動をやれば良いと思う。次に、区民に身近で信頼される区役所事業について伺う。窓口対応は非常に良くなってきたと思うが、区役所の施設自体が古い。他区は建替えをしている。分散化もしているため、区役所のハード整備も視野に入れておくべきだと思うが、いかがか。

池戸区長：旭区の場合、庁舎の老朽化に加え、狭あい化もある。高齢者が多く、福祉ニーズが高まっている中で、訪れる区民の方のプライバシーを守れるような相談スペースも十分でない状況である。こうした状況に対応していかなければならないと考えている。都市計画マスタープランの中でも、庁舎の再整備、行政機能の再整備を記載しているが、将来的にきちんと筋道を立てて、関係局とも調整していきたい。相鉄の立体化も動いているので、総合的にまちづくりを進めていきたい。

小粥議員：鶴ヶ峰駅の立体化、北口の再開発を枠に入れるかは分からないが、区役所のハード面の整備を考えてほしい。次に、大規模団地再生について伺うが、空き室を提供するのは最大4名のところ、入居を予定する大学生との契約準備が3名とのことだが、希望者がいなかったのか。今どのような状況なのか。

押見区政推進課長：4名の枠を用意して、NPO法人とURと調整し、大学での説明会などでPRした結果、3名の方にご応募いただいた。現在、応募者と最終的な詰めの話を進めているところである。枠に余裕があるため、追加の応募を引き続き呼びかけていきたい。

小粥議員：チームの人数は多い方が良いと思うので、引き続きPRしてほしい。是非意欲ある人に来てほしい。次に、緊急時情報システムについて伺う。登録者が78件ということだが、8月末から9月にかけて大雨が降り、地域にもさまざまな警報が流れてきたが、システムの稼働状況はいかがか。

小澤総務課長：システムは、7月にテストして、8月1日から稼働している。稼働した当日に警報が出て、浸水の想定される地域にはシステムを使ってお知らせをした。また、8月27日に大雨が降った際にも、システムを使ってお知らせをした。

小粥議員：システムについての問題点、課題点、地域からの苦情等はあるか。

	<p>小澤総務課長：登録者数が 78 名であり、こちらが想定していた数より少ない。そもそも、システムの対象者が危険崖のある、即時避難勧告の可能性のある地域には有用であると思うが、旭区ではそのような場所がないということで、対象が少ない。また、システムから自治会長に情報が行った後の対応が課題であると感じている。地域の中で合意を得て、連絡網を構築するということまで至っていないと思う。今後、機会を捉えてシステムを地域にPRし、連絡網の構築についても呼びかけたい。</p> <p>小粥議員：個人情報の関係もあるので、自治会では連絡網は作らないと思う。それより、行政がシステムを頼り切って「システムを使用すれば住民への情報伝達はもう十分だ」とならないようにする必要がある。システムはあくまで補助的な手段であって、別途、地域に避難指示等を知らせる手段がないといけない。次に、空き家対策についてだが、空き家対策については、なかなか解決まで至らない。通報などがあつた際の対応をマニュアル化するなどして、対策の段取りや進捗状況を区民に説明できるようにしてほしい。</p> <p>(3) 平成 30 年度予算編成の基本的な考え方について</p> <p>大岩議員：先日、こども自然公園で相鉄と連携したイベントがあつたが、このイベントと同様に、官民連携での公園を利用した取組について、来年度予算に盛り込んでいるのか。</p> <p>池戸区長：相鉄からはあと 3 年はやりたいとの声があつた。大規模公園があるのは、区の魅力だと思っている。里山公園やズーラシアと連携した魅力づくりは非常に重要だと思っている。来年度予算は現在検討中なので、具体的なプランをお示しすることはできない。公共スペースの民間との連携の取組は、市政の中でも話題になっている。議員の先生方からもアイデアがあれば、お聞かせいただければ幸いである。</p>
備 考	会議の議事録については座長に一任で異議なし。